



平成30年10月31日

各 位

会社名 株式会社アイドママーケティングコミュニケーション
代表者名 代表取締役 蛭谷 貴
(コード番号：9466 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 経営管理部長 中川 強
(TEL. 076-439-7880)

業務資本提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、株式会社ニューフォリア（以下、「ニューフォリア」という）との間で業務資本提携へ向けた基本合意書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務資本提携の理由

当社は、スーパーマーケットやドラッグストアをはじめとする流通小売業のクライアントへの販売促進支援サービスを行っております。

近年の消費者行動のデジタル化や広告媒体の多様化を受け、当社では『デジタル分野での圧倒的な広告力』を目指しており、このデジタル分野での販促強化を進めるため、ニューフォリアと業務資本提携へ向けた検討を開始いたしました。

ニューフォリアは、Web Solution開発・提供に強みを持っており、マルチデバイス・クロスプラットフォーム、デジタルサイネージコンテンツ、スマートフォンアプリケーションの開発、サービス提供を行っております。また、ニューフォリアはその先進性・技術力の高さから、国内大手企業や官公庁などのプロジェクト・研究開発でも企画段階から参画し、様々な産業分野においてWebの力による新たな価値を生み出し続けています。

このたびのニューフォリアとの業務資本提携の検討については、ニューフォリアと当社が協業することにより、流通小売業のクライアント等向けに新しいWebベースのサービス構想を具現化し、当社のデジタル販促分野の強化を図ることを目的としております。

今後、成長が予測される「IoE (Internet of Everything) ※」分野でニューフォリアと協業することは、当社の企業価値向上に資するものと考え、基本合意書を締結の上、業務資本提携の検討を開始することいたしました。

※IoE (Internet of Everything)

インターネットであらゆるヒト・モノ・コトをつなぐという考え方。

当社では、家電製品、スマートフォン等の従来の有形物に限らず、「ヒト」、「(消費者購買) プロセス」、「データ」、「場所」、「広告行動」等といったすべてのモノが当たり前インターネットでつながる日常が到来すると考えております。このような未来では、すべての媒体が広告サービスの可能性を秘めているため、「IoE デジタル広告」分野でのサービス開発を行ってまいります。

2. 業務資本提携先の概要

(1) 名称	株式会社ニューフォリア https://www.newphoria.co.jp/
(2) 本店所在地	東京都渋谷区東一丁目26番30号
(3) 代表者	多田周平
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・WEBアプリケーション開発、システムインテグレーションの提供 ・アプリ開発、IoTソリューションの提供 ・コンテンツ運用、サーバー構築・保守・管理 ・アプリ開発支援プラットフォーム「アプリカン」の提供 ・電子スタンプソリューションの提供 ・デジタルサイネージ向けコンテンツ開発及びコンサルティングの提供 ・デジタルサイネージコンテンツプラットフォーム「infoPlug」提供
(5) 資本金	2億4,020万円
(6) 設立年月日	平成20年5月14日
(7) 大株主及び持株比率	多田周平 25.4%
(8) 上場会社と当該会社の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	基本合意書を締結の上、今後業務資本提携の検討を開始するため非開示としております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	多田周平、他
(2) 住所	東京都府中市、他
(3) 上場会社と当該相手先との関係	当社と当該相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該相手先との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）
(2) 取得株式数	取得株式数については今後、基本合意に基づき、発行済株式の全数を取得する方向で株式譲渡契約締結に向けた協議に入るため、確定次第お知らせいたします。
(3) 取得価額	取得価額については今後、基本合意に基づき、株式譲渡契約締結に向けた協議に入る予定でございます。
(4) 異動後の所有株式数	異動後の所有株式数については今後、基本合意に基づき、発行済株式の全数を取得する方向で株式譲渡契約締結に向けた協議に入るため、確定次第お知らせいたします。

5. 日程

(1) 基本合意書締結日	平成30年10月31日
(2) 株式譲渡契約締結	平成30年12月（予定）
(3) 株式譲渡実行日	平成30年12月（予定）

※（予定）と記載している日程については、場合により変更になる可能性がございます。

6. 今後の見通し

本株式の取得に伴う、当社の平成31年3月期の業績に与える影響については精査中であり、開示すべき事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期業績予想 (平成30年4月27日公表分) 及び前期実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (平成31年3月期)	9,200	1,000	1,000	680
前期実績 (平成30年3月期)	8,615	918	921	628